



2024年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔IFRS〕（連結）

2024年8月8日

上場会社名 サントリー食品インターナショナル株式会社
 コード番号 2587 URL <https://www.suntory.co.jp/sbf/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 経営企画本部長
 半期報告書提出予定日 2024年8月9日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・証券アナリスト向け）

上場取引所 東

(氏名) 小野 真紀子
 (氏名) 大塚 徳明 TEL 03-5579-1837
 配当支払開始予定日 2024年9月5日

(百万円未満切捨て)

1. 2024年12月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年1月1日～2024年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前中間利益		中間利益		親会社の所有者に帰属する中間利益		中間包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期中間期	817,360	9.1	80,934	17.6	81,572	17.6	59,262	19.8	46,494	21.2	147,536	14.1
2023年12月期中間期	749,135	10.3	68,831	△14.4	69,361	△13.5	49,484	△14.8	38,376	△21.3	129,343	△0.1

	基本的1株当たり 中間利益	希薄化後1株当たり 中間利益
	円 銭	円 銭
2024年12月期中間期	150.47	—
2023年12月期中間期	124.19	—

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2024年12月期中間期	2,113,174	1,314,338	1,201,538	56.9
2023年12月期	1,912,415	1,185,027	1,087,370	56.9

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 中間期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年12月期中間期	46,560	△48,028	△25,376	155,128
2023年12月期中間期	43,576	△31,645	△36,963	183,844

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年12月期	—	40.00	—	40.00	80.00
2024年12月期	—	55.00	—	—	—
2024年12月期（予想）	—	—	—	55.00	110.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2024年12月期の連結業績予想（2024年1月1日～2024年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,670,000	4.9	149,000	5.1	148,500	4.7	109,000	4.3	84,500	2.1	273.46

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数 (中間期)

2024年12月期中間期	309,000,000株	2023年12月期	309,000,000株
2024年12月期中間期	187株	2023年12月期	148株
2024年12月期中間期	308,999,836株	2023年12月期中間期	308,999,879株

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績予想に関する記述は、当社及び当社グループが本資料の発表日現在で入手可能な情報から得られた判断に基づいていますが、リスクや不確実性を含んでいるため、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の業績は、当社及び当社グループの事業を取り巻く経済情勢、市場動向、為替レート等に関わる様々な要因により、記述されている業績予想とは大幅に異なる可能性があることをご承知おき下さい。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 要約中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 要約中間連結財政状態計算書	5
(2) 要約中間連結損益計算書	7
(3) 要約中間連結包括利益計算書	8
(4) 要約中間連結持分変動計算書	9
(5) 要約中間連結キャッシュ・フロー計算書	10
(6) 要約中間連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループは、真のグローバル飲料企業として持続的な事業成長と企業価値向上を実現すべく“質の高い成長”を目標に掲げています。当連結会計年度に策定した中期経営計画においては、「ブランド戦略」、「事業構造改革」、「DEI(ダイバーシティ、エクイティ&インクルージョン)」、「サステナビリティ」の4つを重要な戦略テーマに掲げ、積極的に事業を展開しています。

当連結会計年度は、外部環境は引き続き厳しいと想定される中、コアブランドを中心とした積極的なマーケティング活動を展開するとともに、RGM(レベニューグロースマネジメント)活動を強化し、全セグメントで更なる売上収益成長を目指します。

当中間連結会計期間(2024年1月1日～6月30日)においては、売上収益は、主要国における需要動向を把握し、コアブランド集中活動を徹底したことにより、グループ全体で増収となりました。日本、アジアパシフィック及び米州は第1四半期連結会計期間からのトレンドを維持し増収となりました。欧州は、景況感の悪化等により、為替中立ベースでは減収となりました。

営業利益は、原材料高及び為替変動によるコスト増影響については想定範囲内にとどまった一方で、主要国におけるマーケティング費用が増加しましたが、売上収益の伸長とコストマネジメントの徹底により、コスト影響の増加分を吸収した結果、増益となりました。

当中間連結会計期間(2024年1月1日～6月30日)の連結売上収益は8,174億円(前年同期比9.1%増、為替中立2.9%増)、連結営業利益は809億円(前年同期比17.6%増、為替中立7.8%増)、親会社の所有者に帰属する中間利益は465億円(前年同期比21.2%増、為替中立11.0%増)となりました。

セグメント別の業績は次のとおりです。

[日本事業]

当中間連結会計期間の清涼飲料市場(当社推定)は、価格改定の影響を受けましたが前年同期並みとなりました。

当社販売数量は、継続的なコアブランド集中活動の強化、新製品投入、マーケティング活動強化により、前年同期並みとなりました。

「サントリー天然水」は需要が堅調な中、引き続きコミュニケーションやマーケティング活動を強化しました。「きりっと果実」シリーズの継続的な伸びに加え、4月の「特製レモンスカッシュ」のリニューアルや、3月に発売した「FRUIT-SPARK グレフル&レモン」の好調な立ち上がりの販売数量の増加に貢献しました。「BOSS」は、ブランド全体の販売数量が前年同期を下回りました。「クラフトボス」シリーズでは、「甘くないイタリアーノ」は4月に、「ブラック」「ラテ」は5月にパッケージ及び中味をリニューアルしました。「BOSS」のSOT缶は、2023年5月の価格改定影響が一巡しましたが、販売数量は前年同期を下回りました。「伊右衛門」は、競合各社が緑茶カテゴリーのマーケティング活動を強化する中、3月にリニューアルした本体を中心にブランド活動を継続的に行っています。2月リニューアルの「伊右衛門 濃い味(機能性表示食品)」、4月リニューアルの「特茶」は、いずれも好調を維持しています。

売上収益は、価格改定効果や商品容量に基づく商品構成の改善が寄与したことにより、増収となりました。

セグメント利益については、ブランド及び各チャネルの重点活動による売上収益の伸長とコストマネジメントの徹底により原材料高及び為替変動の影響を吸収し、増益となりました。

日本事業の売上収益は3,434億円(前年同期比4.6%増)、セグメント利益は223億円(前年同期比30.9%増)となりました。

[アジアパシフィック事業]

アジアパシフィックでは、タイ(清涼飲料事業・健康食品事業)、ベトナム(清涼飲料事業)を中心に、強い市場の回復と当社の継続的なマーケティング活動強化により増収増益となりました。

売上収益は、主要事業における販売数量の伸長により、増収となりました。

セグメント利益については、増収効果により増益となりました。

清涼飲料事業では、ベトナムは、景気が緩やかに回復傾向にある中、主力ブランドの「PEPSI」「Aquafina」が引き続き好調に推移し、増収となりました。タイは、低糖製品を含めた「PEPSI」や「TEA+」が好調に推移し、増収となりました。オセアニアでは、エナジーカテゴリーの競争が激化する中、主力ブランドであるエナジードリンク「V」のマーケティング活動を強化した結果、販売数量は前年同期を上回り、増収となりました。

健康食品事業は、インバウンド需要をはじめとする市況の改善に加え、コミュニケーション刷新やマーケティング活動強化により「BRAND'S Essence of Chicken」のトレンドが回復しました。「BRAND'S Bird's Nest」も販売数量が前年同期を大きく上回り、増収となりました。

アジアパシフィック事業の売上収益は2,023億円(前年同期比10.7%増、為替中立3.2%増)、セグメント利益は277億円(前年同期比23.1%増、為替中立15.5%増)となりました。

[欧州事業]

欧州では、主要国における価格改定の影響等により増収効果があったものの、主要国における競争環境の激化や不安定な天候の影響、イギリスにおける工場稼働率低下等のサプライチェーン課題も影響し、為替中立ベースで減収減益となりました。

フランスでは、主力製品である「Oasis」、「Orangina」等が価格改定により一部売上収益に寄与したものの、長引くインフレ等による市場の鈍化により減収となりました。イギリスは、価格改定等により一定の増収効果はありましたが、サプライチェーン課題も影響し、減収となりました。スペインは、主力製品の「Schweppes」を中心に価格改定を実施し、同時に積極的な販促活動を展開しましたが、市況の鈍化により若干の減収となりました。

欧州事業の売上収益は1,825億円(前年同期比11.0%増、為替中立2.2%減)、セグメント利益は277億円(前年同期比5.4%増、為替中立7.7%減)となりました。

[米州事業]

米州では、堅調な需要が継続する中、主力炭酸カテゴリー及び非炭酸カテゴリーの販促活動を強化しました。

売上収益は、価格改定を含めたRGM活動も寄与し、増収となりました。

セグメント利益については、売上収益の伸長により、原材料価格並びに物流費及び人件費高騰の影響を吸収し、増益となりました。

米州事業の売上収益は891億円(前年同期比20.7%増、為替中立6.9%増)、セグメント利益は110億円(前年同期比17.2%増、為替中立3.8%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当中間連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末と比較して、主要通貨の為替レートが円安になったことに加え、売上債権及びその他の債権の増加、有形固定資産の増加等により、前連結会計年度末に比べ2,008億円増加して2兆1,132億円となりました。

負債は、前連結会計年度末と比較して、主要通貨の為替レートが円安になったことに加え、仕入債務及びその他の債務の増加等により、前連結会計年度末に比べ714億円増加して7,988億円となりました。

資本合計は、前連結会計年度末と比較して、主要通貨の為替レートが円安になったことに伴うその他の資本の構成要素の増加等により、前連結会計年度末に比べ1,293億円増加して1兆3,143億円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ166億円減少し、1,551億円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前中間利益816億円、減価償却費及び償却費371億円、仕入債務及びその他の債務の増加172億円等に対し、売上債権及びその他の債権の増加476億円、棚卸資産の増加136億円等により、資金の収入は前年同期と比べ30億円増加し、466億円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産及び無形資産の取得による支出540億円等により、資金の支出は前年同期と比べ164億円増加し、480億円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの増加194億円に対し、社債の償還による支出150億円、配当金の支払額124億円、長期借入金の返済による支出59億円等により、資金の支出は前年同期と比べ116億円減少し、254億円の支出となりました。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年12月期の連結業績予想については、2024年2月15日に発表しました連結業績予想から変更ありません。不確実性の高い状況が継続するとの想定のもと、引き続き、全セグメントでのコアブランド集中活動、SCM活動を含めたコストマネジメントの徹底等、やるべきことをやりぬき、業績予想の達成に向けて着実に取り組んでまいります。

2. 要約中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約中間連結財政状態計算書

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
	百万円	百万円
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	171,755	155,128
売上債権及びその他の債権	309,923	374,054
その他の金融資産	1,664	2,855
棚卸資産	115,967	137,154
その他の流動資産	28,175	39,121
小計	627,486	708,314
売却目的で保有する資産	11,421	2,528
流動資産合計	638,907	710,843
非流動資産		
有形固定資産	416,600	463,100
使用権資産	51,891	60,260
のれん	278,231	292,128
無形資産	495,339	545,808
持分法で会計処理されている投資	114	327
その他の金融資産	14,482	14,568
繰延税金資産	8,969	18,059
その他の非流動資産	7,878	8,077
非流動資産合計	1,273,507	1,402,331
資産合計	1,912,415	2,113,174

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
	百万円	百万円
負債及び資本		
負債		
流動負債		
社債及び借入金	49,431	49,121
仕入債務及びその他の債務	430,812	470,611
その他の金融負債	22,982	26,250
未払法人所得税等	19,926	21,295
引当金	1,403	986
その他の流動負債	6,100	9,874
小計	530,656	578,139
売却目的で保有する資産に直接関連する負債	5,073	347
流動負債合計	535,730	578,486
非流動負債		
社債及び借入金	25,000	25,587
その他の金融負債	45,472	52,189
退職給付に係る負債	14,323	15,452
引当金	6,068	7,134
繰延税金負債	93,954	112,332
その他の非流動負債	6,838	7,652
非流動負債合計	191,657	220,349
負債合計	727,388	798,835
資本		
資本金	168,384	168,384
資本剰余金	182,229	182,520
利益剰余金	652,706	686,848
自己株式	△0	△0
その他の資本の構成要素	84,050	163,786
親会社の所有者に帰属する持分合計	1,087,370	1,201,538
非支配持分	97,656	112,799
資本合計	1,185,027	1,314,338
負債及び資本合計	1,912,415	2,113,174

(2) 要約中間連結損益計算書

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
	百万円	百万円
売上収益	749,135	817,360
売上原価	△468,341	△505,561
売上総利益	280,794	311,799
販売費及び一般管理費	△211,582	△230,823
持分法による投資損益	183	191
その他の収益	1,468	2,237
その他の費用	△2,033	△2,471
営業利益	68,831	80,934
金融収益	1,829	2,996
金融費用	△1,300	△2,358
税引前中間利益	69,361	81,572
法人所得税費用	△19,876	△22,310
中間利益	49,484	59,262
中間利益の帰属		
親会社の所有者	38,376	46,494
非支配持分	11,108	12,767
中間利益	49,484	59,262
1株当たり中間利益 (円)	124.19	150.47

(3) 要約中間連結包括利益計算書

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
	百万円	百万円
中間利益	49,484	59,262
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
金融資産の公正価値の変動	183	△48
確定給付制度の再測定	△56	△130
純損益に振り替えられることのない項目合計	126	△179
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	79,330	87,436
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の変動	268	921
持分法投資に係る包括利益の変動	132	94
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	79,732	88,452
税引後その他の包括利益	79,858	88,273
中間包括利益	129,343	147,536
中間包括利益の帰属		
親会社の所有者	110,238	126,237
非支配持分	19,105	21,298
中間包括利益	129,343	147,536

(4) 要約中間連結持分変動計算書

前中間連結会計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

親会社の所有者に帰属する持分

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素	合計	非支配持分	資本合計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年1月1日	168,384	182,229	594,773	△0	19,834	965,220	94,883	1,060,104
中間利益			38,376			38,376	11,108	49,484
その他の包括利益					71,862	71,862	7,996	79,858
中間包括利益合計	—	—	38,376	—	71,862	110,238	19,105	129,343
配当金			△12,668			△12,668	△5,343	△18,012
利益剰余金への振替			283		△283	—		—
所有者との取引額合計	—	—	△12,385	—	△283	△12,668	△5,343	△18,012
2023年6月30日	168,384	182,229	620,763	△0	91,413	1,062,790	108,645	1,171,435

当中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

親会社の所有者に帰属する持分

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素	合計	非支配持分	資本合計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年1月1日	168,384	182,229	652,706	△0	84,050	1,087,370	97,656	1,185,027
中間利益			46,494			46,494	12,767	59,262
その他の包括利益					79,743	79,743	8,530	88,273
中間包括利益合計	—	—	46,494	—	79,743	126,237	21,298	147,536
自己株式の取得				△0		△0		△0
配当金			△12,359			△12,359	△5,932	△18,292
非支配持分との取引		290	0			290	△222	68
利益剰余金への振替			6		△6	—		—
所有者との取引額合計	—	290	△12,352	△0	△6	△12,069	△6,155	△18,224
2024年6月30日	168,384	182,520	686,848	△0	163,786	1,201,538	112,799	1,314,338

(5) 要約中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間利益	69,361	81,572
減価償却費及び償却費	35,876	37,112
減損損失及び減損損失戻入(△は益)	151	81
受取利息及び受取配当金	△1,831	△2,036
支払利息	914	2,247
持分法による投資損益(△は益)	△183	△191
棚卸資産の増減額(△は増加)	△20,938	△13,608
売上債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	△47,963	△47,641
仕入債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	40,967	17,163
その他	△15,235	△6,081
小計	61,119	68,617
利息及び配当金の受取額	1,294	2,060
利息の支払額	△649	△2,203
法人所得税の支払額	△18,188	△21,913
営業活動によるキャッシュ・フロー	43,576	46,560
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産及び無形資産の取得による支出	△32,661	△53,976
有形固定資産及び無形資産の売却による収入	126	1,420
事業譲渡による収入	600	—
子会社の売却による収入	—	4,293
その他	288	234
投資活動によるキャッシュ・フロー	△31,645	△48,028
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	21,535	19,437
長期借入金の返済による支出	△30,000	△5,880
社債の償還による支出	—	△15,000
リース負債の返済による支出	△10,017	△5,640
配当金の支払額	△12,668	△12,359
非支配持分への配当金の支払額	△5,812	△5,932
その他	0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△36,963	△25,376
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△25,032	△26,844
現金及び現金同等物の期首残高 (連結財政状態計算書計上額)	200,630	171,755
売却目的で保有する資産に含まれる 現金及び現金同等物の振戻額	—	1,301
現金及び現金同等物の期首残高	200,630	173,057
現金及び現金同等物の為替変動による影響	8,246	9,119
売却目的で保有する資産に含まれる 現金及び現金同等物	—	△203
現金及び現金同等物の中間期末残高	183,844	155,128

- (6) 要約中間連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。